

【韓国労働ニュース】

2018年9月前半号（1日～15日）

- 1日 「腐りきった法官！」『司法積弊清算』は市民の力で・・・大法院の前で文化祭
- 2日 双龍車スト強制鎮圧、ヘリコプターで陣頭指揮したチョ・ヒョノ
*チョ・ヒョノ前警察庁長官が2009年、京畿地方警察庁長官の時、ストの一カ月前から緻密に鎮圧作戦を準備してきたことが、警察庁人権侵害事件真相調査委員会の調査で明らかになった。
- 3日 「雇用創出が最優先」労働部長官候補者、労組する権利・労働積弊清算は？
*イ・ジェガプ雇用労働部長官候補者に対する期待と憂慮が交差している。
- 文在寅大統領の支持率49%に下落
*大統領の支持率50%未満は今回が初めて。自営業者・専業主婦の不支持率が高かった。
- 産業安全保健法改正10月施行を前に、地方自治体は対策に苦心
*感情労働者の人権と健康権保護のために、事業主の予防措置を義務化する内容を含んだ産業安全保健法改正に、地方自治体ごとに苦心がされている。
- 金融労働者3割、「顧客から暴言被害」・・・女性・非正規職・20代に高く
*韓国労働社会研究所の報告書で、組合員1万8036人中5672人(31.4%)が「最近1年間に顧客に暴言を言われた」と答えた。2016年3月、金融機関感情労働者保護に関する5つの金融関連法を改正したが、金融会社の事後対応が不十分だと明らかになった。
- 合法の集会の妨害を止めて公務執行妨害罪？ 法院「適法性が欠如」
*申告された集会場所に移動しようとする労働者を無理に止める警察を制止して、特殊公務執行妨害致傷疑惑で起訴された民主労総の組合員に、無罪が宣告された。公務執行妨害罪は厳格に適用せよという趣旨。
- ファインテック労組、75m煙突籠城300日・・・事務室占拠し「対話に応じろ」
- 労組「協力業者も全部直接雇用」vs会社「コールセンターは子会社雇用」
*金属労組サムスン電子サービス支会が「協力業者直接雇用の労使実務協議が決裂した」と明らかにした。24次実務協議でサムスン電子サービスが、コールセンターの労働者は子会社の所属に転換する方式を提示したため。
- 業界最大のネクソン職員、『ゲーム業界で最初』の労組結成
*ゲーム業界に初めての労働組合が誕生した。締め切りを前に仕事に没頭する状況を意味する『クラッシュモード』という業界の劣悪な労働環境が改善されるか、関心が高まる。ネイバー労組と同じく、民主労総化学繊維食品産業労組が上部団体。
- 憲裁、教員労組の資格から教授を排除するのは『憲法不合致』
*労組を結成できる教員の範囲を、小・中・高校教師に制限している法条項は「教授の身分を劣悪にしており、団結権の保障が必要」として、憲法に不合致とした。
- 「ハルモニを売って月給か」金福童ハルモニ、和解治癒財団解散要求一人デモ
- 4日 二大労総「労働者は一つになれという遺訓に従う」
*「これからは一つになって闘ってください。泰壺の母の切実な願いです」。李小仙オモ

ニの最後の願いが彫られた墓碑の前で、労働者が頭を下げた。全泰壺財団が『李小仙オモニ7周期追悼式』を行った。

配達代行の高度成長の裏で、配達労働者は猛暑・大雪にも無防備

*年間15兆ウォンに成長した配達代行ウェブ市場。業界1位の『パロゴ』はライダーだけで3万人。『ライダーユニオン準備会』が労働環境実態調査を発表した。配達代行業者は特殊雇用で、労災かバイク保険だけが適用される。

大学講師に教員の地位を付与し、休み中の賃金を支給せよ

*『大学講師制度改善案』が出た。大学講師が、法的に教員地位と身分を保障し、1年以上の任用を原則にし、退職金と休暇中の賃金を支給することを求めて、籠城を始めた。

5日 青年・女性・小商工人も経社労委の議決機構に参加

*経済社会労働委員会に、青年・女性・非正規職と中小企業・中堅企業人、小商工人が参加する。政府は経済社会労働委員会法施行令の全部改正案を議決した。

国民の6割以上「週52時間制は良いこと」

*公共機関と300人以上の事業場で始まった週52時間勤務制に「良いこと」という応えが国民の64.2%で、「間違い」(28.5%)より2倍以上多かった。

解職教員・期間制教員まで組合員資格を拡大すべし

*民弁が今定期国会での労働権強化のための改革立法課題として、6大議題30大改革立法課題を提示した。△民主主義の実現と国家機関の民主化、△基本的人権の実現、△労働の権利保障、△経済民主化の実現、△韓半島の平和と環境権実現、△民生問題解決の6大議題に、議題別に5つずつの改革立法課題を選定した。労働権保障の改革立法課題として、教員労組の組合員資格範囲の拡大を注文した。

保育・療養労働者「社会サービス院をキッチンと設立せよ」

*保育師とケアワーカー・社会福祉士など社会サービス労働者が政府とソウル市に、「大統領選挙で、95%以上を民間市場に任せている社会サービス領域を、国や地方自治体が直接運営して公共性を拡大する、と約束した」、「社会サービス労働者の意見を反映して政策を推進せよ」と要求した。

大法院「建設現場の『親方』は労働者、墜落事故に労災補償」

*建設現場で断熱材の施工を請負った『親方』が、個人事業者登録をして付加価値税を申告・納付していたという事情だけでは、勤労者性を否定できない。「発注社が図面を見せずに断熱作業を直接指示するなど、相当な指揮・監督をした」。「報酬は投入人工を基準として算定された」とし、労働代価性が大きいと見た。

サムソン半導体器興事業場で二酸化炭素による窒息事故

*二酸化炭素が流出し、協力業者職員1人が死亡、2人が意識不明になった。

サムソン電子サービス支会、地域別循環ストに突入

*協力業者の労働者全員の直接雇用を要求し、地域別循環ストに入る。

ゲーム業者「スマイルゲート」で労組結成・・・労組不毛地帯に組織化の風

変わらないビジョンは性平等労働の実現

*韓国女性労働者会が創立31周年を記念して『性平等×労働、運動に挑戦する』シンポジウムを行った。基調提案で「性平等労働は労働現場だけでなく、家庭と職場、社会全体で実現した時に完成される」。「それが社会普遍の正義として実現した時、初めて民

主義は完成される」とした。

6日 国会から消えた『非正規職使用理由制限』・・・労働界・専門家は「法案審議を」

* 定期国会が開幕し、政府が推進する『労働尊重立法』に関心が集まる。文在寅政府の初期に約束された労働関係法改善案の中で、目につかないのが期間制の使用理由制限など非正規職関連法。

チェ・ヨンエ人権委・委員長が就任「人権委の独立性回復」

* 委員長は就任式で「人権委の独立性確保は、人権委自らがその必要性を証明することから始まる」。「保守政権の10年間、一連の人権侵害に長時間沈黙して独立性を傷つけたことを深く謝る」。「国の人権保護体制を強固にする」と約束した。

解職された教師と公務員は170人・・・原職服職を要求

* 全教組、全国公務員労組など労働・社会団体は「ロウソク革命で文在寅政府が出帆して1年4ヶ月になるのに、労組活動をして解職された教師・公務員は依然として街頭の教師・公務員だ」と批判し、大統領に面談を要請した。

解雇は配偶者の人生も揺るがした・・・初めて解雇者と配偶者の『実態調査』

* 2009年の双龍車整理解雇事態以後、妻と家族の日常も崩れた。『あなたとあなたの家族はこのような解雇を受け容れられますか』発表会で、高麗大チームが、解雇者と復職者、その配偶者の健康状態と心理状態を調べた研究結果を発表した。

サムソン電子の二酸化炭素漏出事故、『遅れた申告』で論議

* サムスン電子器興事業場の二酸化炭素漏出事故に、京畿道は事故現場申告義務に違反したと主張し、サムソンは適時に必要な措置を取ったと反論している。

宅配現場の多段階下請けが労働者の生命を奪う

* CJ大韓通運物流センターで1ヶ月に労働者2人が亡くなり、労働界が宅配業の多段階下請け構造が産業災害の根本原因だとして、「元請けCJ大韓通運は殺人的な労働環境によって発生した死に責任を負え」と要求した。

週休日を奪う包括賃金指針を廃棄せよ

* 建設労働者が政府に包括賃金指針の廃棄を要求して野宿座り込みに入った。大法院が「建設現場への包括賃金適用は違法」と判決したのに、政府が行政指針を廃棄せず、週休手当など各種手当を受け取れないとし、「雇用労働部が週休日を奪う包括賃金を奨励している」と批判した。包括賃金制は休日勤労手当など法定の手当を基本給に含ませる賃金支給方式で、『無償労働』を助長すると批判してきた。

活動支援士に休憩時間貯蓄制度を導入せよ

* 全国活動支援士労組が保健福祉部に、休憩時間貯蓄制度の導入と障害者活動支援制度の改善を要求した。休憩時間貯蓄制度は、休憩時間を毎日付与せず、一定期間を集めて有給休暇を付与する制度。休憩時間に休むことができない障害者活動支援士にとって、休憩時間は事実上無給労働になっている。

大法院「少数労組に事務室・タイムオフを提供しないのは公正代表義務違反」

* 大法院は使用者に、労組事務室に対して500万ウォン、タイムオフに対して500万ウォン、計1千万ウォンの慰謝料を賦課した。

検察、『梁承泰司法府の秘密資金疑惑』で大法院を押収捜索

検察、『横領・サムソン賄賂』李明博・元大統領に懲役20年を求刑

7日 所得主導成長行程表を描く特別委がスタート

*委員長は「輸出大企業のトリクルダウン効果に依存した経済成長パラダイムは限界に達し、企業と家計、大企業と中小企業、正規職と非正規職の格差が障害物になっている」。「所得主導成長は進むべき道」とした。

ファインテック闘争に参加する『一日組合員』を求めています

*労働界がファインテック労働者の高空籠城300日を前に『一日組合員』募集を始めた。

性差別匿名申告センターに申告してください

*労働部は「暗黙で慣行的に行われる雇用上の性差別を根絶するために、性差別匿名申告センターを常時運営する」とした。申告から調査、被害者救済までワンストップで支援する。申告事業場へのコンサルティングもする。

韓半島に平和が芽生えるのに星州ソソン里は毎日戦争

*慶北・星州・金泉市の住民と市民・社会团体が、平和時代に逆行するTHAAD配置の撤回を要求して大統領府の前で座り込みを始めた。

警察は暴力人権侵害を謝り損害賠償訴訟を撤回せよ

*ペク・ナムギ農民死亡事件と双龍自動車整理解雇反対スト強制鎮圧、龍山惨事。警察庁人権侵害事件真相調査委員会が、警察の鎮圧過程での違法性を指摘した事件だ。国家損害賠償請求対応会が、警察に国家暴力被害者への公開謝罪と、提起した損害賠償請求訴訟の取り下げを要求した。警察は公開謝罪はするが、訴訟の取り下げには反対している。

10日 無労組経営50年、ポスコに労組の旗を立てて

*ポスコに労組が生まれた。30代の若い労働者が主軸になって、オープンチャットに集まり、「ポスコの新しい労働組合準備委員会」を結成して金属労組に加入した。正規職労働者が労組を結成したのは初めて。難攻不落と思われたサムソンとポスコの無労組経営にヒビが入り始めた。

サムスン系列3社の労働者、『労組潰し工作』で会社を告訴

*サムスン系列会社・協力会社の労働者が、各社の代表など会社関係者を労組法違反の疑惑で中央地検に告訴した。

ソウルの清掃・警備・施設管理労働者、59%が職場内のイジメを経験

*韓国労働研究院が『清掃警備施設管理労働者の職場内イジメ実態』を報告した。非正規職ほど多く、「労組活動のため」も少なくなかった。

漢江市民公園で「腕自慢」した青年建設労働者たち

*建設産業連盟が「青年雇用、建設で解決」のスローガンで、第11回全国建設技能競技大会を行った。

女性移住労働者、性暴行に遭えば『事業場変更』できるように制度改善

*女性移住労働者が職場で性暴行・セクハラなどに遭えば、回数に関係なく事業場を変更できる『緊急事業場変更制度』が導入される。移住女性たちに相談、法律、保護、自活支援などのサービスを提供する総合専門相談所も開設される。雇用労働部が「女性移住労働者の人権保護ための人権委勧告案」を受け容れた。

11日 安全保健公団、人権経営憲章宣布

*安全保健公団が「人権経営で差別のない公正な労災予防サービスを実践する」と明らか

にした。人権経営憲章を役職員が守るべき行動規範と価値判断基準にする。

4人も亡くなったのに・・・『ポスコ特別監督』の公開を敬遠する雇用部

* 金属労組浦項支部が情報公開請求で、1月に労働者4人が死亡した事故に関する特別監督結果報告書を受け取った。49ページの内、公開されたのは4～5ページだった。

雇用部、現代・起亜自動車- 非正規労組の『直接交渉』を仲裁

* 雇用労働部が現代・起亜車不法派遣問題の解決のために会社と非正規職労組の交渉を仲裁する。この問題が起こって14年目で初めて。「現代・起亜車の元請けと非正規職支会を中心に、金属労組または現代起亜車支部が補助として一緒に参加する交渉枠組みを準備しよう」と提案した。

全教組10月に教師1万人が参加する決起大会開催

* 全教組が臨時代議員大会で下半期事業計画を確定した。「法外労組化は梁承泰司法壟断勢力の裁判工作であることが明らかなのに、未だに5年目の法外労組」で、「政府が取り消さないのなら、総力闘争に突入する」とした。

双龍車の解雇労働者、前・大法官に門前払いされる

* 金属労組双龍自動車支部が、パク・ポヨン前大法官に、双龍車の整理解雇が不当だというソウル高法の判決を逆転した理由を尋ねようとしたが、面談を拒否された。

金福童、吉元玉ハルモニ、台風被害に遭った在日朝鮮学校に復旧費用を寄付

* 「一日もはやく復旧して、学校に行けるように使って欲しい」。正義記憶連帯は日本軍『慰安婦』被害者・キム・ポットン(93)ハルモニ、キル・ウォノク(90)ハルモニが、それぞれ1千万ウォンと3百万ウォンを、台風の被害を受けた在日朝鮮学校の復旧のために寄付したと明らかにした。

12日 職場内イジメ禁止法案、雇用労働小委を通過

* 職場内のイジメを禁止する勤労基準法改正案が、環境労働委員会雇用労働小委(法案審査小委)を通過した。事業主が職場内のイジメ被害者とこれを申告した人に人事上の不利益を与えると、刑事処罰される。イジメで発症した疾病も産業災害と認定される。暴言や暴行、精神的虐待までが職場内のイジメに分類され、禁止される。

柳成企業の労組破壊裁判、2年を越えて大法院に係留

* 労組破壊を主導したり介入した柳成企業の会長と創造コンサルティング代表には実刑が宣告されたが、解雇者などは仕事場に戻れない。懲戒・解雇関連訴訟の迅速な判断を司法府に注文した。

現代製鉄の非正規労働者、初めての共同ストに

* 現代製鉄の唐津・順天工場と順天鍛造工場で働く非正規労働者が、不法派遣解消と非正規職の差別撤廃を要求して初めての共同ストを行った。3支会の組合員3千人が参加し、現代自動車グループ本社の前でスト出征式を行った。

全国の建設労働者が一日の日当を放棄して『全面ストに』

* 「我々も日曜日は休みたい」。建設現場で働く日雇い建設労働者が一日全面ストを行った。包括賃金制を廃止して週休手当を支給し、実質的な休日を保障せよと要求した。

『休憩施設ガイドライン』は出たが・・・階段の下、地下で休む清掃労働者

* 公共輸送労組ソウル支部がソウルの14の大学と3つのビルで働く清掃・警備労働者の休憩施設実態調査結果を公開した。建物202ヶ所中、休憩室が地下にあるが58ヶ所、

階段の下が 50ヶ所。最初からないが 17ヶ所だった。

双龍車解雇者の復職交渉再開・・・社長が大漢門の前の焼香所を吊問

* 金属労組双龍自動車支部は「会社が本交渉を提案し、社長が 13 日に大漢門の焼香所を訪問して解雇者・家族犠牲者を吊問する予定」と明らかにした。

警察に出頭した前・警察庁長官、「鎮圧しなかったら、双龍車はなくなった」

時間選択制で採用された公務員、差別された悪質の雇用の改善を求める

* 時間選択制採用公務員は週 20 時間働き、60 才まで定年を保障された公務員。2014 年に施行され、全日勤務が困難な経歴断絶女性などに、定年が保障された良質の雇用を提供し、仕事・家庭の両立を実現する趣旨だった。制度は『雇用率 70%』の達成手段に利用され、様々な差別と副作用を産んだ。労働者には勤務時間選択権は与えられず、仕事・家庭の両立は不可能だった。

四次産業革命時代、労働界の準備程度は？

* 韓国労総と日本の連合が『デジタル転換と労働の未来』懇談会を行った。連合・総合労働局長は労働柔軟化に伴う不安定・ビジョン型労働者の保護を強調した。

中小商人・労働市民社会「問題は最低賃金でなく財閥と制度」

* 中小商人、労働、青年、市民社会団体は、最低賃金引き上げを『乙 vs 乙』の闘いに追い込む一部の論調を強く警戒している。「問題は最低賃金でなく、路地商圏をみな殺しにする大企業、財閥」と声を挙げた。

13 日 雇用寒波の主要原因は『製造業リストラ』

* 8 月の就業者が 1 年前と比較して 3 千人の増加に留まった。雇用率は下がって失業率が上昇し、雇用不振状況が深化している。産業別では製造業の就業者が 10 万 5 千人も急減した。卸売・小売業で 12 万 3 千人が減少して最も大幅だった。雇用を作るのも重要だが、今ある雇用を守る対策が必要だ、という労働界の声大きくなると予想される。

下半期も続く造船業のリストラを巡る葛藤

* 造船業種労組連帯の金属労組現代重工業支部と現代三湖重工業支会、大宇造船労組が、リストラ撤回と誠実な団体交渉を要求して 4 時間の時限ストを行った。

双龍車労使、来年上半期までに解雇者全員復職に暫定合意

* 30 人の労働者とその家族が亡くなり、社会的に多くの傷を残した双龍車に、解決の扉が開いた。金属労組双龍車支部、双龍車企業労組と会社は、経済社会労働委員会の仲裁で交渉を行い、4 時間を超える論議の末に暫定合意に至った。14 日に調印式を行い、具体的な合意内容は現場で公開される。

『法外労組撤回』『教育改革』ロウソクを掲げた先生たち

* 全教組は全国 10 ヶ所の市・道で決起大会を行い、「去る政府の時期の国政壟断・司法壟断の結果である法外労組を、直ちに取り消そうとしない文在寅政府を強力に糾弾する」とした。全国で 3 千人の組合員が早退して参加した。

政府、全教組の「法外労組効力停止訴訟」を迅速に進めるように要請

開発者の『スケジュール拒否権』でクランチ・モードを止めた

* スケジュール拒否権でクランチ・モード(締め切り前の長時間労働)を予防しているゲーム開発業者が、仕事・生活均衡(ウォラベル)優秀企業に選ばれた。

人権委「CT を活用して塵肺症を判断せよ」労働部に制度改善を勧告

*2015 年基準で塵肺労働者は 1 万 3584 人。炭鉱労働者の他に石綿を使う建設業・非金属鉱業・製造業従事者にも症状が現れている。

フッ化酸素漏出の時にサムソンの全事業場を点検していたら・・・

*サムソン電子で繰り返される化学物質漏出事故の再発を防ぐために、パノリムなど市民・社会団体が『サムスン半導体二酸化炭素漏出労働者死亡事故対策委員会』を結成し、雇用労働部に事故の真相調査と特別勤労監督、総合安全診断を要求した。

光州地法「全斗煥、回顧録で『5・18 歪曲』」・・・7 千万ウォン賠償の判決

*回顧録で 5・18 民衆抗争を朝鮮軍の仕業だと主張した全斗煥に、問題になった表現を全部削除し、7 千万ウォンを賠償せよという判決が出た。

『韓国版ホロコースト』兄弟福祉院事件、真相究明の道が拓いた

14 日 双龍車の復職合意書公開・・・年内に 70 人余、残りも来年上半期に全員復職

不当労働行為への消極的対応で、労働者保護できず遺憾

*雇用労働行政改革委員会がキム・ヨンジュ長官に、活動結果報告書(白書)を伝達した。長官は「かつての労働部の不当で消極的な対応によって、労働者と労働組合の権利が保護されていない点について遺憾を表明する」とした。

大法院長「痛切に反省、真相究明・厳重問責」

*1948 年 9 月 13 日は『大韓民国法院の日』。日帝に司法主権を奪われ、米軍政から司法権の委譲を受けて、初代大法院長の就任式を開催した日。文在寅大統領は 70 周年記念式で「疑惑は必ず糾明されるべきで、誤りがあれば司法府自らが正さなければならない」と注文した。

仮面を被って労組結成を公開したポスコ労働者

*ポスコの無労組経営 50 年で初めての正規職労組が姿を表わした。「無労組経営を突破できる確信ができた」として公開記者会見を行った。カカオトークに公開チャットを開いて、現在 1700 人が参加している。

週 5 2 時間制遵守・公共病院標準賃金体系に合意

*労働時間特例適用事業場の病院労使が、中央労働委員会の調停案を受け容れ、週 52 時間(延長勤務 12 時間含む)上限制を守り、非正規職を正規職に転換して『公共病院非正規職正規職転換ガイドライン』による賃金体系を適用することで合意した。民間中小病院は今年の賃金を 3%引き上げ、保健医療産業の最低賃金を時給 8400 ウォンとした。公共輸送労組医療連帯本部は「誰も労使政 TF に権限を預けていない」「正規職との差別的賃金体系に労組が同意したことは理解できない」と批判した。

「労働部、生殖毒性物質から労働者・子供を守れ」人権委が関連法改正を勧告

*国家人権委員会が「生殖健康有害因子から労働者と子供の健康を保護するために、産業安全保健法と産業災害補償保険法・勤労基準法を改正せよ」と雇用労働部長官に勧告した。2009~2010 年の間に済州医療院で看護師 15 人中 5 人が流産し、4 人が先天性心臓疾患児を出産した。看護師は薬品を粉砕する仕事をし、薬品には生殖毒性物質が含まれていた。疫学調査の結果、業務との関連が明らかになった。

サービス労働者の 4 割「退勤の後に SNS で業務指示を受けた」

15日 『雨の中』 故ペク・ナムギ農民の2周忌追悼祭、「我々がペク・ナムギだ」